

国際会計基準審議会御中

公益社団法人 日本証券アナリスト協会  
企業会計研究会**公開草案****「金融商品：予想信用損失」についての意見書**

日本証券アナリスト協会の企業会計研究会は、2013年3月に公表された国際会計基準審議会（以下IASB）の公開草案について意見書を提出する。当協会はアナリスト教育試験制度を運営する公益社団法人で、約25,000名の検定会員を擁する。企業会計研究会は当協会の常設委員会で、アナリスト、ポートフォリオマネジャー、公認会計士、学識経験者を含む15名の委員で構成され、IASBや企業会計基準委員会（以下ASBJ）の公開草案などに対して意見を表明すると共に、ASBJや金融庁と意見交換をしている。以下、我々の意見を述べる。

なお、6月12日にASBJの研究員を講師に招き、表記公開草案について勉強会を開催した。勉強会には81名の検定会員が参加し、うち38名（47%）は勉強会後のアンケートに回答した。当意見書は、このアンケート調査と当研究会の委員による議論を踏まえている。アンケートの集計結果は当意見書に添付した。

**IASBとFASBの減損モデル統一への要望（アンケートQ7）**

IASBと米国財務会計審議会（以下FASB）が、2010年9月から共同で減損プロジェクトを進めてきたにも係らず、現在、両審議会がまったく異なる減損モデルを提案していることは非常に残念である。我々はアンケートQ7でこの点について質問したが、90%と圧倒的に多数の回答者は、「同じモデルに統一して欲しい」と答えている。

世界的なコンバージェンスに対する財務諸表利用者の期待を裏切り、両審議会が異なるモデルを採用すれば、例えば、両基準で12カ月以内の予想信用損失の金額に重要な差異が出ることは避けられず、欧州と米国の金融機関の比較分析が非常に難しくなる。ただでさえ企業の見積りによる差の大きい予想信用損失について、両基準の違いを超えて比較分析をすることは、財務諸表の利用者に過度の負担を強いることになるであろう。

**質問1(b)&質問2(c)：FASBのCECLモデルとの比較（アンケートQ8）**

残念ながら、我々はIASBの提案するモデルか、FASBのCECLモデルのどちらかへ統一すべきという結論に達することはできなかった。アンケートQ8で「導入コストも考慮すると、どちらの方が金融商品の信用損失について有用な情報を得られると思うか」を質

問したが、IASBの支持率は42%、FASBの支持率は32%、どちらともいえないが26%と意見が分かれ、両モデルとも過半数の支持は得られなかった。

FASBのCECLモデルは全ての金融商品について全期間の予想信用損失の見積りを求めているが、我々は全期間の予想信用損失について確信を持って見積もることは非常に難しいと考えている。半面、IASBのモデルはStage1における予想信用損失の期間を12カ月に限定することで、全期間の予想信用損失を見積もる難しさはある程度は軽減しているが、モデルの構造が複雑で解り難く、金融機関はともかく一般の事業会社が使えないのは非常に難しいと考えており、公表される情報の信頼性が低くなることを懸念している。

また、拡大テンポの極めて速いローンポートフォリオを持つ企業では、Stage1に12カ月の予想信用損失だけを積むと過小見積りになり、後に予想損失率を引き上げる必要が出てくるであろう。その場合、企業が最初に過大な利益を認識して高額の配当をしてしまい、十分な資本が積まれない危険性がある一方、FASBのCECLモデルではStage1に相当する時期の予想信用損失を過大に見積ってしまい、利益が過小に認識される危険性があるという意見があった。

#### **質問2(a)：本公開草案の主要な提案（アンケートQ1）**

金融商品の当初認識時（Stage1）は12カ月の予想信用損失を、その後、信用リスクが著しく増大（Stage2）したら全期間の予想信用損失を損失評価引当金として認識するモデルについてアンケートQ1で質問したところ、58%と過半数の回答者はこのアプローチによって金融商品の信用損失についての有用な情報が得られると答えている。

我々は、全ての金融商品で全期間の予想信用損失を見積もることは難しいと考えており、CECLモデルに比べれば金融機関などの実務に近い点、契約当初において信用ロスの過大計上がない点などでは、IASBのモデルを評価している。しかし、Stage1からStage2への移行にCliffがある点、移行のトリガーとなる信用リスクの著しい悪化の判断に作成者の恣意性が入り易い点など、提案されたモデルには改良の余地がまだ大きいと考えている。

#### **質問5(a)(b)：どのような場合に企業が全期間の予想信用損失を**

##### **認識しなければならないのかの評価（アンケートQ2）**

アンケートQ2で「Stage2への移転を判断するのに十分なガイダンスが示されていると思いますか」と質問したところ、思うは37%、思わないは37%、どちらともいえないは26%と大きく意見が分かれた。

我々は、現在の提案内容ではリスクの著しい増大を判断するのに十分なガイダンスが示されておらず、他方、「信用リスクの著しい増大」の具体的な基準を示すことは非常に困難と思われるため、現状のままではIASBのモデルを実務に適用することは難しいと考えている。

### 質問 6(a)(b) : 金利収益 (アンケート Q3)

ただし、減損の客観的な証拠があり Stage3 へ移転した金融商品に関して、総額の帳簿価額から損失評価引当金を差し引いた償却原価をベースに金利収益を計算する提案について、アンケート Q3 で質問したところ、71%と大多数の回答者がこのアプローチによって有用な情報が得られると答えている。

我々は、減損の客観的な証拠がある場合には既に相当額の貸倒引当金が計上されているため、その分も含む帳簿価額をベースに金利収益を計算すると、収益の過大計上につながる危険性があると考えている。このため、Stage3 へ移行した金融商品に関する IASB の提案は妥当なものとして評価している。

### 質問 3(a)(b) : 適用範囲 (アンケート Q4)

我々は、公開草案の提案が適用される金融商品の範囲は概ね適切と考えている。アンケート Q4 では 74%と大多数の回答者が、適用範囲は適切だと思いと答えている。

ただし、強制的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される (FVOCI) 金融資産について、提案された会計処理の妥当性を判断するには設例 10 の内容が解り難いという意見があった。設例および結論の背景において、FVOCI 金融資産に当基準を適用する合理的な根拠を詳細に示すべきである。

### 質問 7(a)(b) : 開示 (アンケート Q6)

我々は、作成者にとって開示負担の大きな項目が含まれている点を理解した上で、提案されている開示内容は、財務諸表の利用者に十分に有用な情報を提供するものと考えている。アンケート Q6 では 90%と圧倒的多数の回答者が、提案されている表示や開示から有用な情報が得られると答えている。

特に Stage1 と Stage2 の様に分類ごとに区分した金融資産の表示は、資産の質を把握するのに有用であり、総額での帳簿価額及び関連する損失引当金の調整表も、資産の質の変化を把握するのに有用であるとの意見があった。

### 質問 10(a) : 営業債権及びリース債権についての単純化したアプローチ (アンケート Q5)

営業債権とリース債権について、損失引当金を常に全期間の予想信用損失と同額で測定する単純化したアプローチを選択できるという提案について、アンケート Q5 では 55%と過半数の回答者が「有用な情報が得られる」と答えている。特に、事業会社の営業債権は期間も短く、精緻な減損モデルを用いる必要性は低いという声が多かった。

半面、単純化したアプローチへの反対意見として、長期にわたるリース債権が保守的な会計処理になること、選択制による比較可能性の低下などを懸念する声があった。

### IASBとFASBの減損モデル統一へ向けて

IASBのモデル、FASBのCECLモデルともに一長一短があり、現状のまま一方のモデルへ統一することは不可能なため、両審議会は各々のモデルへの拘りを捨てて、統一された減損モデルの構築を目指すべきである。その場合、我々は、ASBJが両審議会に提案している「代替的アプローチ」が議論の出発点になることを期待している。

「代替的アプローチ」の詳細は、勉強会より後の6月18日にASBJがFASBへ提出したコメント・レター<sup>(注)</sup>で明らかになったため、出席者アンケートの質問には含まれなかった。しかし、6月25日に開催した委員会の議論を経て、我々が指摘したIASBのモデルの問題点のかなりの部分は、「代替的アプローチ」によって改善される可能性があるという結論に至った。

我々は、ASBJの「代替的アプローチ」はIASBのモデルとFASBのモデルの中道を行くもので、簡便ながら十分な予想損失を見積もれるモデルと考えている。IASBとFASBが両者のモデル間の大きな相違を収れんさせるために、このASBJのモデルを十分に検討することを強く要望する。

以 上

(注)『会計基準更新書案「金融商品－信用損失（サブトピック 825-15）」に対するコメント』  
パラグラフ 5、18～48 参照。同様の提案は、IASB に対しても行われる予定である。

ASBJ のコメント・レターは、以下の URL から入手できる

[https://www.asb.or.jp/asb/asb\\_j/international\\_issue/comments/20130618.pdf](https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/international_issue/comments/20130618.pdf)

## IASB 公開草案 「金融商品：予想信用損失」に関するアンケート集計結果

6月12日(水)に開催した勉強会『「金融商品：予想信用損失」について』へ参加した当協会の検定会員81人に対して、6月14日(金)にアンケートを送付した。6月24日(月)の締切りまでに38人から回答があり、回収率は47%であった。

**Q1**：公開草案では、金融商品の当初認識時は(Stage1) 12カ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識し、その後信用リスクが著しく悪化したら(Stage2) 全期間の予想信用損失を損失評価引当金として認識するアプローチが提案されています。このアプローチによって、金融商品の信用損失について有用な情報が得られると思いますか。

(a) 思う。	22人	57.9%
(b) 思わない。	8人	21.1%
(c) どちらともいえない。	8人	21.1%
合 計	38人	100.0%

注：四捨五入の関係で(a)~(c)の合計が100.1%となり、合計欄の100%と一致していない。

**Q2**：公開草案では、報告日に金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合に Stage2 へ移転し、全期間の予想信用損失を損失評価引当金として認識するアプローチが提案されています。Stage2 への移転を判断するのに十分なガイダンスが示されていると思いますか。

(a) 思う。	14人	36.8%
(b) 思わない。	14人	36.8%
(c) どちらともいえない。	10人	26.3%
合 計	38人	100.0%

注：四捨五入の関係で(a)~(c)の合計が99.9%となり、合計欄の100%と一致していない。

**Q3**：公開草案では、報告日に減損の客観的証拠がある場合に Stage3 へ移転し、Stage2 とは異なり、償却原価（＝総額での帳簿価額－損失評価引当金）をベースに金利収益を計算するアプローチが提案されています。このアプローチによって有用な情報が得られると思いますか。

(a) 思う。	27 人	71.1%
(b) 思わない。	8 人	21.1%
(c) どちらともいえない。	3 人	7.9%
合 計	38 人	100.0%

注：四捨五入の関係で(a)～(c)の合計が 100.1%となり、合計欄の 100%と一致していない。

**Q4**：公開草案では、次の金融商品が対象とされています。

①償却原価で測定される金融資産、②償却原価で測定される営業債権、③強制的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される (FVOCI) 金融資産、④リース債権、⑤信用リスクに晒されている一部のローン・コミットメント、⑥信用リスクに晒されている一部の金融保証契約。

提案されたアプローチの適用範囲は適切だと思いますか。

(a) 思う。	28 人	73.7%
(b) 思わない。	1 人	2.6%
(c) どちらともいえない。	9 人	23.7%
合 計	38 人	100.0%

**Q5**：公開草案の提案では、営業債権とリース債権について、損失引当金を常に全期間の予想信用損失と同額で測定するという単純化したアプローチを、企業が選択できます。このアプローチによって有用な情報が得られると思いますか。

(a) 思う。	21 人	55.3%
(b) 思わない。	6 人	15.8%
(c) どちらともいえない。	11 人	28.9%
合 計	38 人	100.0%

**Q6:** 公開草案の提案では、金利収益と減損損失または利得を「純損失及びその他の包括利益計算書」に独立の科目として表示し、①予想信用損失から生じた金額、②金融商品の信用リスクの悪化及び改善の影響について開示されます。この表示や開示によって、有用な情報が得られると思いますか。

(a) 思う。	34人	89.5%
(b) 思わない。	0人	0%
(c) どちらともいえない。	4人	10.5%
合計	38人	100.0%

**Q7:** 米国の FASB は、2012 年 12 月に会計基準更新書案「金融商品—信用損失」を公表し、当初認識時から全期間の予想信用損失を認識する現在予想信用損失（Current Expected Credit Loss : CECL）モデルを提案しています。IASB と FASB が異なるモデルを提案していることを、どう思いますか。

(a) 同じモデルに統一して欲しい。	34人	89.5%
(b) 両審議会のモデルが異なっても構わない。	2人	5.3%
(c) どちらともいえない。	2人	5.3%
合計	38人	100.0%

注：四捨五入の関係で(a)~(c)の合計が 100.1%となり、合計欄の 100%と一致していない。

**Q8:** IASB が提案している 3 つに Stage 分けしたモデルと、FASB が提案している当初認識時から全期間の予想信用損失を認識する CECL モデルを比べた場合、導入コストも考慮すると、どちらの方が金融商品の信用損失について有用な情報が得られると思いますか。

(a) 3 つに Stage 分けした IASB のモデル。	16人	42.1%
(b) 当初認識時から全期間の予想信用損失を認識する FASB のモデル。	12人	31.6%
(c) どちらともいえない。	10人	26.3%
合計	38人	100.0%

以上